

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2020年1月21日）

作成対象期間（2019年7月23日～2020年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2026年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
4期(2018年1月22日)	10,915	10	3.1	—	28.0	67.8	△29.5	17.6	3,844	
5期(2018年7月23日)	10,683	10	△2.0	—	17.8	47.2	5.2	13.7	4,092	
6期(2019年1月21日)	10,461	10	△2.0	—	26.4	54.3	4.5	13.8	4,702	
7期(2019年7月22日)	11,367	10	8.8	—	27.4	47.2	3.1	15.3	4,133	
8期(2020年1月21日)	11,967	10	5.4	—	37.1	38.4	2.2	14.5	3,325	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2019年7月22日	11,367	—	—	27.4	47.2	3.1	15.3	15.3
7月末	11,444	0.7	—	26.4	53.8	2.2	15.2	15.2
8月末	11,788	3.7	—	29.2	55.6	△9.6	13.4	13.4
9月末	11,790	3.7	—	28.3	63.2	△9.6	14.5	14.5
10月末	11,713	3.0	—	30.0	48.5	1.6	14.6	14.6
11月末	11,760	3.5	—	36.1	38.6	7.8	13.9	13.9
12月末	11,831	4.1	—	38.4	38.0	△3.6	15.0	15.0
(期末)								
2020年1月21日	11,977	5.4	—	37.1	38.4	2.2	14.5	14.5

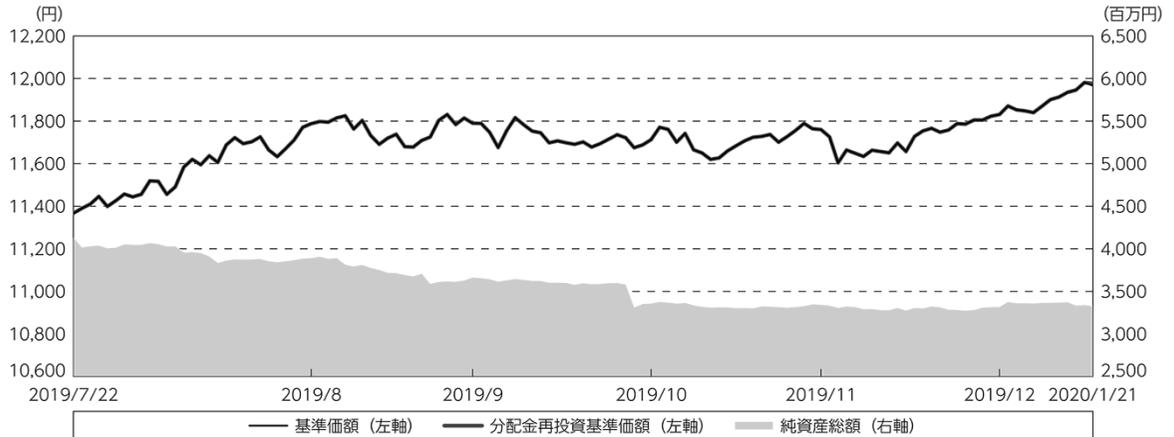
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,367円

期 末：11,967円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 5.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の分配金再投資基準価額の騰落率は+5.4%となりました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株 式 運 用／＋) 期中、38%程度保有していた株式が大きく上昇したため、株式の保有効果が基準価額を4.2%程度押し上げました。期中、最も上昇した日本株の保有を抑制したことは、地域選択に関してマイナスに影響したものの、ボラティリティ戦略や新興国の中の銘柄選択効果がプラスとなってこれを補った結果、資産配分以外の効果はほぼゼロとなりました。株式全体で基準価額を4.2%程度押し上げました。

(債 券 運 用／＋) 期中、デュレーション^(注)を7年程度とした保有効果が0.5%程度基準価額を押し上げました。さらに、金利低下幅が大きかった米国のデュ

レーションを長くする戦略や、欧州地域内での短期国債を売却して長期・超長期国債を保有していた長短金利差縮小戦略等の選択効果が加わった結果、債券全体で1.5%程度基準価額を押し上げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／-) 期中、下落したノルウェークローネやスウェーデンクローネを売り持ち、上昇したスイスフラン等を買って持つ外貨選択戦略による効果がプラスだったものの、通貨戦略によるヘッジコストがマイナスに影響して、通貨運用に関しては0.1%程度基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／+) 期中平均2.7%程度保有していたリートが上昇した効果が0.2%、期中平均4.0%保有していた金が増えた効果が0.3%程度基準価額を押し上げました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を0.8%程度押し下げました。

○投資環境

当期間、代表的な株価指数は多くの地域で上昇しました。代表的な債券市場においては日本やドイツの10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）した一方で、米国や英国の長期国債利回りは低下（債券価格は上昇）するなど国によって違いがありました。

期初より米国に代表される多くの国で鉱工業生産伸び率やPMI（購買担当者景気指数）等の経済指標に減速の兆候が見られたことに加えて、8月にはトランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて、中国側も対抗措置をとることを表明したこと等、月を通じて両国による制裁と対抗措置の応酬が続いたことが市場の重石となり株価は下落、国債利回りは低下しました。

しかし、9月中旬以降は、各国の金融当局が政策運営に関して柔軟な姿勢を示していることに加え、米中閣僚級協議で部分合意に至る等、両者が歩み寄りの姿勢を見せたことが好感され、多くの地域で株価が大きく上昇するとともに、債券市場では国債利回りが上昇に転じました。

実際に、FRB（米連邦準備制度理事会）は7月末に約10年半ぶりの利下げを決定した後、10月末の会合までの3会合連続で利下げを実施しました。

為替市場においては、期初から9月末にかけて米ドルが多くの通貨に対して上昇しました。また通期では、円が多くの通貨に対して下落（円安）しました。外貨においては、EU（欧州連合）離脱問題に揺れた英ポンドが大きく上下に変動したものの、当期間を通じると対円では6.2%上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券を、当期を通じて高位に組み入れました。

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

・期中の主な動き

【株式】

7月以降、10月までは世界的な景気減速への懸念から株式の投資比率を35%程度に抑制していました。11月以降景気減速懸念による株式市場の下落確率は小さくなったと判断したため投資比率を徐々に引き上げた結果、期末には44%程度となりました。

地域配分に関しては、期初こそ米国中心としていたものの、その後は景気減速の底入れが見えつつある欧州や金融緩和余地があると考え新興国地域の投資比率を引き上げました。日本に関しては、日銀の「出口戦略」が進むとの想定を背景に日本株式を期間通じて最大でも1%程度と抑制した投資を行いません。

業種配分においては、景気減速下においても比較的底値が固いとされる公益やヘルスケア等のディフェンシブセクターを多めにする配分を維持しました。

【債券】

上記【株式】同様に景気減速見通しを背景にデュレーションを7月には8年程度と債券に非常に強気な姿勢を取りました。その後も強弱を付けつつ、債券に対する強気の投資姿勢を維持しましたが、10月下旬の7.9年をピークに、徐々にデュレーションを削減しました。その結果、期末には5年程度まで短期化しています。

地域配分においては、期初は、欧米中心のデュレーション構成だったものの、景気減速底入れ感のある欧州、特にユーロ圏の国債に関しては、デュレーションを短期化しました。また、日銀の「出口戦略」を想定して、日本国債のデュレーションは期を通じて抑制しました。期末には、米国と英国を中心とした地域構成にしています。

期間構成に関しては、景気減速懸念で買われやすい長期・超長期債中心としていた年限戦略を実際に利下げが行われた際に買われやすいと考えられる短期・中期債へ重心を移しました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替レート変動の影響を抑制するために為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としているものの、当期中においては日本円を平均107%程度（外貨をマイナス7%）としました。期末においては、日本円を106.5%（外貨をマイナス6.5%）にして、円高に備えています。

外貨の中の通貨選択に関しては、金融緩和余地がある米ドルを買い持ちから徐々に減らして売り持ちにする一方、金融緩和余地が小さい欧州通貨の売り持ちを縮小したことに加えて米金融緩和時に買われやすい新興国通貨の買い持ちを拡大しました。

【オルタナティブ】

金利低下時に上昇しやすいリートを前期末の3.7%から期末では1.7%まで削減しています。

また、米ドル安時に上昇しやすい金を徐々に買い増した結果、投資比率は前期末の2.5%から期末では4.8%程度まで引き上げました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率 (%)

前期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.4	0.4
北米先進国	7.1	18.1	25.3
欧州先進国	0.0	7.7	7.7
その他	0.8	0.6	1.3
合計	7.9	26.8	34.7

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.3	0.3
北米先進国	6.0	11.6	17.6
欧州先進国	0.0	16.2	16.2
その他	1.5	8.6	10.1
合計	7.5	36.8	44.3

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率 (%)

前期末

	現物	先物	合計
日本	4.1	-3.7	0.4
北米先進国	19.3	32.0	51.2
欧州先進国	20.6	-29.6	-9.0
その他	4.4	4.5	8.9
合計	48.4	3.1	51.5

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.0	0.0
北米先進国	19.1	31.8	50.8
欧州先進国	13.6	-26.9	-13.3
その他	6.3	-2.6	3.6
合計	39.0	2.2	41.2

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率 (%)

	前期末	当期末
リート	3.7	1.7
商品	2.5	4.8
合計	6.2	6.5

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション (年)

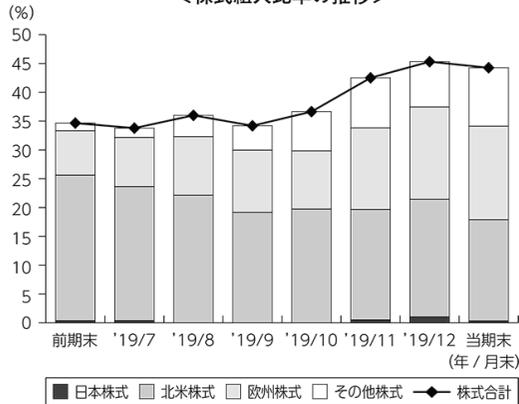
	前期末	当期末
日本	-0.2	0.0
北米先進国	4.5	2.9
欧州先進国	2.9	1.9
その他	0.6	0.3
合計	7.7	5.1

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

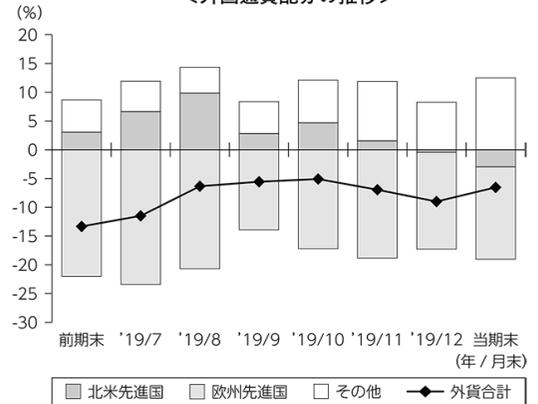
・通貨配分 (%)

	前期末	当期末
日本	113.3	106.5
北米先進国	3.1	-3.0
欧州先進国	-22.0	-16.0
その他	5.5	12.5
合計	100.0	100.0

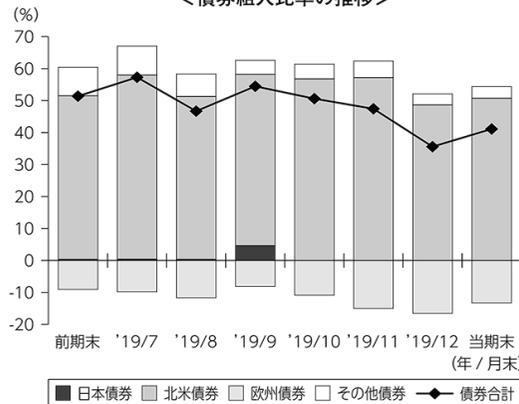
<株式組入比率の推移>



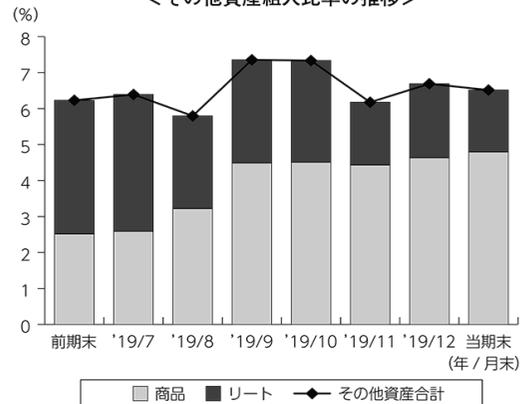
<外国通貨配分の推移>



<債券組入比率の推移>



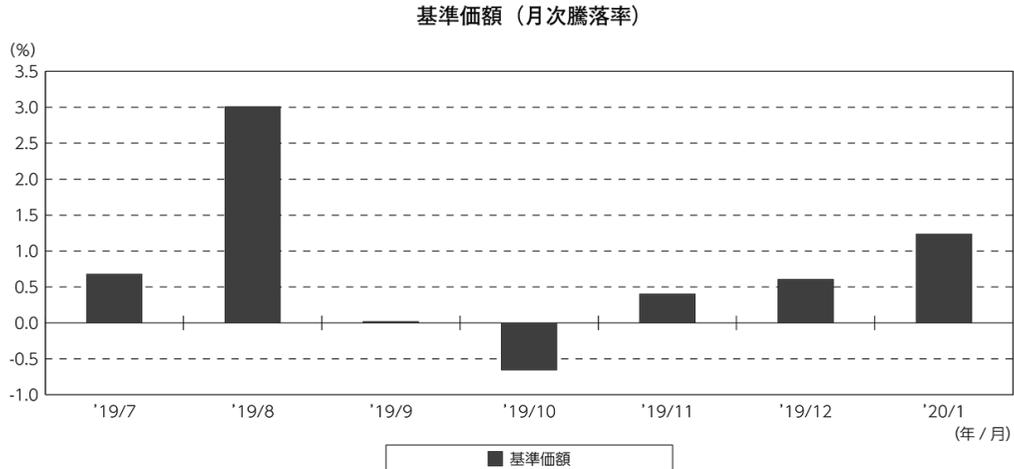
<その他資産組入比率の推移>



(注) 図は期首、期末 (または月末) の資産・地域別配分です。
 (注) 現物、先物 (または為替予約) を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2019年7月は期首から当月末まで、2020年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2019年7月23日～ 2020年1月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.083%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,967

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

OECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数が2018年10月に長期平均水準である100を下回った後も緩やかに低下を続けていることが示すように、世界景気は依然として減速過程にあります。その中で2019年初めまでとは様子が異なるのは、一足早く減速を始めた欧州景気に下げ渋りの様子が確認できる一方で、2018年は世界景気の下支え役であった米国景気に2019年に入ってから息切れが目立つことです。

例を挙げると、企業の景況感を表すISM製造業景気指数が、景気の良し悪しの分岐点とされる50を2019年8月に3年ぶりに下回って以降低迷しているほか、実際に製造業の新規受注金額が2018年9月をピークに減少していること等、製造業中心とはいえ米国景気の減速は明らかです。もちろん、これが米中貿易摩擦激化や英国の無秩序なEU離脱等の見えないリスクに備えた一時的な現象である可能性は否定できないものの、サービス業や個人消費へと減速が波及する可能性を無視するべきではないでしょう。

一方で、景気減速に背中を押される形ながらも各国の中央銀行が金融引き締めから金融緩和へとスタンスの転換を行ない、米国や欧州では実際に利下げが行なわれたことは今後の景気にとってひとつの好材料です。米国ではFRBが早くも様子見スタンスに転じてしまったことや、もとより日本や欧州には金融緩和余地が少ないことを考慮すると、景気の本格回復には力不足であると考えられるものの、一定の延命効果は見込めると言えるでしょう。

これに対して資産市場では、株式市場が米中貿易協議の第一段階合意やFRBによる利下げが2020年の景気回復を招来すると考えているかのように2019年8月を底値に上昇を続けているほか、セクター別の騰落率でもITセクターや資本財・サービスセクターが上位に並ぶ「景気先取り相場」を示しています。ところが、債券市場では、米国10年国債利回りが2019年9月初めの底値からやや上昇したとはいえ、依然として2019年前半を大きく下回る水準にとどまっているほか、将来の景況感が表れるといわれる長短金利差も縮まった状態が続き、景気の本格的なボトムが訪れることによって各国中央銀行が再度の利下げを余儀なくされることを暗示するかのようです。

このように方向こそ違えど、両市場ともに2020年の経済環境について半ば織り込んだ状態であることは投資戦略を策定するうえでは意味深いと判断されます。なぜならば、仮に株式市場の想定通りに世界景気が本格回復に向かうのであれば長期債市場には大きな価格下落圧力が、債券市場の想定通りに景気回復が短命に終わり再び減速に転じるのであれば株式市場に大きな価格下落圧力が加わる可能性が高く、両者ともに好調なリターンを残して終わった2019年の蜜月を2020年には望めないとみなせるからです。

筆者は上述したシナリオの後者に分があると考えているため、今後は株式投資に対する慎重姿勢をとるものの、このシナリオを一定程度織り込んでいる状態にあるとみられる債券市場に関しては上値余地も小さいと考えられるため、過度になりすぎない程度の投資姿勢とする方針です。さらに、各市場の中でも、景気が相対的に下げ渋りを見せている欧州と、上述のように更なる下落余地が見込まれる米国の資産で格差を付けつつ投資を行なっていく予定です。

●株式

2019年9月以降の世界的株価上昇は少なくとも一旦小康状態に陥り、その後は下落する可能性が低いと考えるため、現状の50%程度の投資比率を当面のピークに、投資比率を引き下げる方針です。米中通商交渉の部分合意や、米国の3度の利下げだけでは市場が織り込む2020年の世界景気押し上げの特効薬にはならないと判断することがその背景です。そのため業種配分は公益などの景気に左右されにくいとされるディフェンシブセクター中心の配分を考えています。

また、想定通りの株価下落が生じて各国の中央銀行が本格的な景気浮揚を目的とした更なる利下げ等の金融緩和を実施する場合には、それまでに減じていた投資比率を引き上げる方針です。その際には、金利低下の恩恵を受けやすいと考えられる業種や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

株式に比べると2020年の世界景気回復の市場織り込みが浅いと考えます。仮に景気減速が継続した場合でも、価格上昇余地は2019年に比べると大きくないと考える一方、可能性は低いと判断しているものの、景気回復本格化の際の反落余地は小さくないと考えます。

したがって、昨年のような積極的な投資姿勢とは異なり債券投資を抑制する方針です。その過程において、想定通り世界景気減速が継続した場合は、短中期年限中心の金利低下が、一方想定外に世界景気回復が本格化した場合は、長期年限に顕著な金利上昇の可能性を高く見積もるため、いずれの場合でも有効な長短金利差拡大ティルト（傾斜）を強める方針です。

一方、株式市場同様に堅調を続ける事業債、低調なインフレ環境が逆風となる物価連動債への投資は抑制する方針です。

●為替

2018、19年は堅調だった米ドルに曲がり角が訪れることを想定しています。対円や対ユーロでの優位性の一つであった金利差が縮小に転じたにもかかわらず依然として堅調である背景として、金融緩和が米国だけでなく世界的であることや、まだ新興国通貨投資に二の足を踏んでいる投資家の存在が挙げられると考えます。

ECB（欧州中央銀行）が総裁交代を機に金融緩和偏重の景気支援の姿勢を変化させかねないことや、日銀も長期金利低下を必ずしも好ましくとらえていないこと等から様相が変化することを想定しています。また、米利下げ再開を転機に2000年代後半のように新興国への投資が注目されることを想定します。

こうした点を踏まえ、現在下火になっている米国の再利下げが現実味を帯び始めると考えた場合に、対円や対ユーロでの米ドルの売り持ちと新興国通貨への投資を積極的に行なう方針です。

●オルタナティブ

コモディティ投資に関して、原油等は低調な世界景気を勘案すると需要増加による価格押し上げ効果はしばらく期待しにくいいため、投資を抑制する一方、金は景気減速や為替市場で米ドル安が基調化した場合にその恩恵を受けやすいと考えるため積極的に投資する方針です。

利回り資産ととらえられるリートに関しては、今後も低金利継続を想定するため魅力的な投資対象と評価可能と考えるものの、過去1年とは異なり長期金利の低下には限りがあると判断しているため、投資を抑制する方針です。

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 1.017	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.495)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.031)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	126	1.076	
期中の平均基準価額は、11,721円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

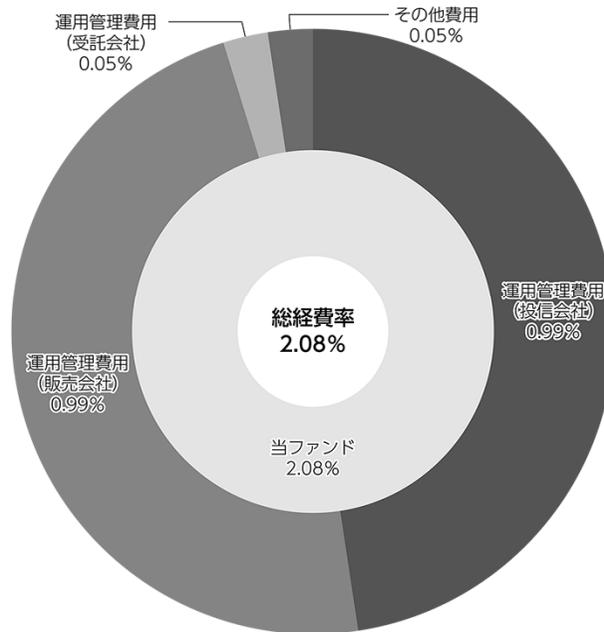
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 192,018	千円 267,100	千口 944,273	千円 1,302,800

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月21日)

利害関係人との取引状況

<世界分散投資戦略ファンド>

該当事項はございません。

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 51	百万円 51	1.0	百万円 56	百万円 56	1.1
債券先物取引	9,241	155	1.7	9,351	—	—
為替直物取引	948	0.11932	0.0	1,825	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,220千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 3,078,282	千口 2,326,027	千円 3,318,775

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年1月21日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 3,318,775	% 97.6
コール・ローン等、その他	80,227	2.4
投資信託財産総額	3,399,002	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,088,345千円）の投資信託財産総額（3,460,999千円）に対する比率は60.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.24円、1カナダドル=84.48円、1英ポンド=143.33円、1スイスフラン=113.80円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1ノルウェークローネ=12.34円、1ユーロ=122.29円、1ズロチ=28.81円、1香港ドル=14.19円、1シンガポールドル=81.85円、1豪ドル=75.78円、1メキシコペソ=5.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,399,002,431
コール・ローン等	68,327,101
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	3,318,775,330
未収入金	11,900,000
(B) 負債	73,728,935
未払収益分配金	2,778,630
未払解約金	34,822,868
未払信託報酬	36,068,967
未払利息	37
その他未払費用	58,433
(C) 純資産総額(A-B)	3,325,273,496
元本	2,778,630,848
次期繰越損益金	546,642,648
(D) 受益権総口数	2,778,630,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,967円

(注) 期首元本額は3,636,549,616円、期中追加設定元本額は575,159,611円、期中一部解約元本額は1,433,078,379円、1口当たり純資産額は1.1967円です。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,850
支払利息	△ 5,850
(B) 有価証券売買損益	188,041,068
売買益	229,573,888
売買損	△ 41,532,820
(C) 信託報酬等	△ 36,127,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	151,907,818
(E) 前期繰越損益金	179,118,910
(F) 追加信託差損益金	218,394,550
(配当等相当額)	(180,040,791)
(売買損益相当額)	(38,353,759)
(G) 計(D+E+F)	549,421,278
(H) 収益分配金	△ 2,778,630
次期繰越損益金(G+H)	546,642,648
追加信託差損益金	218,394,550
(配当等相当額)	(180,597,634)
(売買損益相当額)	(37,796,916)
分配準備積立金	328,248,098

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年7月23日～2020年1月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月23日～ 2020年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,470,867円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	138,436,951円
c. 信託約款に定める収益調整金	218,394,550円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	179,118,910円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	549,421,278円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,977円
g. 分配金	2,778,630円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2020年1月21日）

作成対象期間（2019年1月22日～2020年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2014年4月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 499
1期(2016年1月21日)	10,096	1.0	—	33.1	47.7	△ 8.9	25.3	496
2期(2017年1月23日)	11,486	13.8	—	31.6	35.5	△26.3	20.9	1,905
3期(2018年1月22日)	12,454	8.4	—	28.1	67.9	△29.6	17.6	3,837
4期(2019年1月21日)	12,198	△ 2.1	—	26.5	54.4	4.5	13.9	4,693
5期(2020年1月21日)	14,268	17.0	—	37.2	38.5	2.2	14.5	3,318

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2019年1月21日	円 12,198	% —	% —	% 26.5	% 54.4	% 4.5	% 13.9
1月末	12,322	1.0	—	22.9	52.5	8.2	14.1
2月末	12,464	2.2	—	23.9	49.6	8.4	14.3
3月末	12,805	5.0	—	20.8	53.6	△ 1.0	11.7
4月末	12,895	5.7	—	25.2	58.0	3.2	7.7
5月末	12,933	6.0	—	26.5	48.8	7.0	11.0
6月末	13,302	9.1	—	24.6	39.1	12.9	14.1
7月末	13,499	10.7	—	26.5	54.0	2.2	15.2
8月末	13,929	14.2	—	29.3	55.7	△ 9.6	13.4
9月末	13,955	14.4	—	28.4	63.5	△ 9.7	14.6
10月末	13,888	13.9	—	30.1	48.6	1.6	14.6
11月末	13,966	14.5	—	36.2	38.7	7.8	13.9
12月末	14,075	15.4	—	38.5	38.1	△ 3.6	15.0
(期末) 2020年1月21日	円 14,268	% 17.0	% —	% 37.2	% 38.5	% 2.2	% 14.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,198円から期末14,268円に2,070円の値上がり(17.0%の上昇)となりました。以下に、主な基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

(株式運用／＋) この期間、平均35%程度保有していた株式が大きく上昇したことや、前半に欧米、後半に新興国を他地域よりも増やした地域選択効果などもプラス寄与となって、株式は8.8%のプラス寄与となりました。

(債券運用／＋) この期間、大きく金利低下(債券価格は上昇)した債券市場に関して、当期中の平均デュレーション^(注)を6.5年程度としていた保有効果や、特に金利低下が他地域に比べて顕著だった米国を中心とした地域選択戦略や長短金利差縮小戦略等の年限選択効果がプラスとなって、債券全体で7.1%基準価額を押し上げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／＋) 期間前半に上昇した日本円や米ドルを買い持ち、下落したユーロや英ポンド等の欧州通貨を売り持つ戦略がプラスに働いて0.2%程度基準価額を押し上げました。

(オルタナティブ／＋) 期間平均3%程度保有していたリートが上昇した効果が0.8%程度基準価額を押し上げました。また、期間平均2%程度保有していた商品が上昇した効果が0.4%程度基準価額を押し上げました。

また、取引等に係るコストなどの要因が0.3%程度基準価額を押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

<前半(2019年1月22日～2019年7月22日)>

【株式】

世界的な景気減速から株式市場が軟調になることを想定して、30%から35%程度まで抑制した投資比率を維持しました。

地域配分に関しては、米国を中心とした投資比率を維持しました。その他地域では、日銀の出口戦略が進むことを想定して日本株式を最大でも1%程度と抑制した投資を行ないました。

業種配分においては、景気減速下においても比較的底値が固いとされる公益やヘルスケア等のディフェンシブセクターを多めにした配分を維持しました。当期初では投資していたIT(情報技術)や一般消費財・サービス等の景気と連動しやすいセクターはこの期間中にほぼ売却しました。

【債券】

2019年1月末時点では、景気減速や金融緩和期待が高まることを想定して債券市場に強気の姿勢を取って、デュレーションを6.4年程度としていました。その後、実際に金融緩和への期待が市場に反映される形で金利低下が実現したため、4月末時点ではデュレーションを4年程度まで短期化しました。その後、さらに金融緩和への市場の期待の反映が進むことを想定したことから、再びデュレーションを伸ばして7月22日時点では7.7年と債券に強気の姿勢を取りました。

地域配分においては【株式】同様、日銀の出口戦略が進む場合に備えて日本国債のデュレーションをマイナス(空売りの状態)としていました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替レート変動の影響を抑制するために為替ヘッジ(為替の売り予約)後の円貨比率を100%程度にすることを基本としているものの、当期間においては日本円を100%を超える比率に維持しました。日銀の出口戦略に加えて、世界的な景気の後退によるリスクオフを警戒しているため、7月22日時点では、日本円を113%(外貨をマイナス13%)まで引き上げ、円高に備えました。

外貨の中の通貨選択に関しては、景気減速時において下落しやすいと考えるユーロを中心とした欧州通貨を売り持ちとする一方、米ドルを買い持ちとする戦略を取りました。

【オルタナティブ】

金利低下時に上昇しやすいリートを当期初から3月までは6%程度保有しました。その後、金利低下が止まると考えた4月以降はリートの投資比率を1%以下に引き下げたものの、再び金利低下を見込んだ6月から7月下旬にかけては期間平均4%弱保有しました。

また、景気減速時や米ドル安時に上昇しやすい金を6月から保有を始めて、7月22日時点で投資比率を2.5%程度としました。

<後半（2019年7月23日～2020年1月21日）>

【株式】

7月以降、10月までは世界的な景気減速への懸念から株式の投資比率を35%程度に抑制していました。11月以降景気減速懸念による株式市場の下落確率は小さくなったと判断したため投資比率を徐々に引き上げた結果、期末には44%程度となりました。

地域配分に関しては、7月こそ米国中心としていたものの、その後は景気減速の底入れが見えつつある欧州や金融緩和余地があると考えた新興国地域の投資比率を引き上げました。日本に関しては、日銀の「出口戦略」が進むとの想定を背景に日本株式を期間通じて最大でも1%程度と抑制した投資を行ないました。

業種配分においては、景気減速下においても比較的底値が固いとされる公益やヘルスケア等のディフェンシブセクターを多めにする配分を維持しました。

【債券】

上記【株式】同様に景気減速見通しを背景にデュレーションを7月には8年程度と債券に非常に強気な姿勢を取りました。その後も強弱を付けつつ、債券に対する強気の投資姿勢を維持しましたが、10月下旬の7.9年をピークに、徐々にデュレーションを削減しました。その結果、期末には5年程度まで短期化しています。

地域配分においては、期初は、欧米中心のデュレーション構成だったものの、景気減速底入れ感のある欧州、特にユーロ圏の国債に関しては、デュレーションを短期化しました。また、日銀の「出口戦略」を想定して、日本国債のデュレーションは期を通じて抑制しました。期末には、米国と英国を中心にした地域構成にしています。

期間構成に関しては、景気減速懸念で買われやすい長期・超長期債中心としていた年限戦略を実際に利下げが行われた際に買われやすいと考えられる短期・中期債へ重心を移しました。

【通貨配分】

当ファンドは、為替レート変動の影響を抑制するために為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としているものの、当期間においては日本円を平均107%程度（外貨をマイナス7%）としました。期末においては、日本円を106.5%（外貨をマイナス6.5%）にして、円高に備えています。

外貨の中の通貨選択に関しては、金融緩和余地がある米ドルを買い持ちから徐々に減らして売り持ちにする一方、金融緩和余地が小さい欧州通貨の売り持ちを縮小したことに加えて米金融緩和時に買われやすい新興国通貨の買い持ちを拡大しました。

【オルタナティブ】

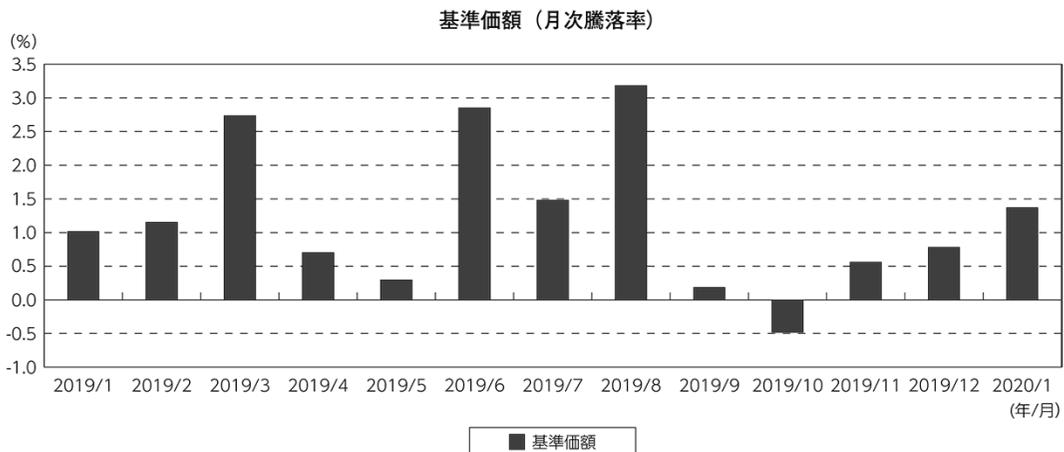
金利低下時に上昇しやすいリートを7月22日時点の3.7%から期末では1.7%まで削減しています。

また、米ドル安時に上昇しやすい金を徐々に買い増した結果、投資比率は7月22日時点の2.5%から期末では4.8%程度まで引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2019年1月は期首から当月末まで、2020年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

OECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数が2018年10月に長期平均水準である100を下回った後も緩やかに低下を続けていることが示すように、世界景気は依然として減速過程にあります。その中で2019年初めまでとは様子が異なるのは、一足早く減速を始めた欧州景気に下げ渋りの様子が確認できる一方で、2018年は世界景気の下支え役であった米国景気に2019年に入ってから息切れが目立つことです。

例を挙げると、企業の景況感を表すISM製造業景気指数が、景気の良し悪しの分岐点とされる50を2019年8月に3年ぶりに下回って以降低迷しているほか、実際に製造業の新規受注金額が2018年9月をピークにこれ以降上回っていない等、製造業中心とはいえ米国景気の減速は明らかです。もちろん、これが米中貿易摩擦激化や英国の無秩序なEU（欧州連合）離脱等の見えないリスクに備えた一時的な現象である可能性は否定できないものの、サービス業や個人消費へと減速が波及する可能性を無視するべきではないでしょう。

一方で、景気減速に背中を押される形ながらも各国の中央銀行が金融引き締めから金融緩和へとスタンスの転換を行ない、米国や欧州では実際に利下げが行なわれたことは今後の景気にとってひとつの好材料です。米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）が早くも様子見スタンスに転じてしまったことや、もとより日本や欧州には金融緩和余地が少ないことを考慮すると、景気の本格回復には力不足であると考えられるものの、一定の延命効果は見込めると言えるでしょう。

これに対して資産市場では、株式市場が米中貿易協議の第一段階合意やFRBによる利下げが2020年の景気回復を招来すると考えているかのように8月を底値に上昇を続けているほか、セクター別の騰落率でもITセクターや資本財・サービスセクターが上位に並ぶ「景気先取り相場」を示しています。ところが、債券市場では、米国10年国債利回りが9月初めの底値からやや上昇したとはいえ、依然として2019年前半を大きく下回る水準にとどまっているほか、将来の景況感が表れるといわれる長短金利差も縮まった状態が続き、景気の本格的な回復が訪れることによって各国中央銀行が再度の利下げを余儀なくされることを暗示するかのようです。

このように方向こそ違えど、両市場ともに2020年の経済環境について半ば織り込んだ状態であることは投資戦略を策定するうえでは意味深いと判断されます。なぜならば、仮に株式市場の想定通りに世界景気の本格回復に向かうのであれば長期債市場には大きな価格下落圧力が、債券市場の想定通りに景気回復が短命に終わり再び減速に転じるのであれば株式市場に大きな価格下落圧力が加わる可能性が高く、両者ともに好調なリターンを残して終わった2019年の蜜月を2020年には望めないとみなせるからです。

筆者は上述したシナリオの后者に分があると考えているため、今後は株式投資に対する慎重姿勢をとるものの、このシナリオを一定程度織り込んでいる状態にあるとみられる債券市場に関しては上値余地も小さいと考えられるため、過度になりすぎない程度の投資姿勢とする方針です。さらに、各市場の中でも、景気が相対的に下げ渋りを見せている欧州と、上述のように更なる下落余地が見込まれる米国の資産で格差を付けつつ投資を行なっていく予定です。

●株式

2019年9月以降の世界的株価上昇は少なくとも一旦小康状態に陥り、その後は下落する可能性が低いと考えるため、現状の50%程度の投資比率を当面のピークに、投資比率を引き下げる方針です。米中通商交渉の部分合意や、米国の3度の利下げだけでは市場が織り込む2020年の世界景気押し上げの特効薬にはならないと判断することがその背景です。そのため業種配分は公益などの景気に左右されにくいとされるディフェンシブセクター中心の配分を考えています。

また、想定通りの株価下落が生じて各国の中央銀行が本格的な景気浮揚を目的とした更なる利下げ等の金融緩和を実施する場合には、それまでに減じていた投資比率を引き上げる方針です。その際には、金利低下の恩恵を受けやすいと考えられる業種や米ドルの下落の恩恵を受けやすい新興国を念頭に置いています。

●債券

株式に比べると2020年の世界景気回復の市場織り込みが浅いと考えます。仮に景気減速が継続した場合でも、価格上昇余地は2019年に比べると大きくないと考える一方、可能性は低いと判断しているものの、景気回復本格化の際の反落余地は小さくないと考えます。

したがって、昨年のような積極的な投資姿勢とは異なり債券投資を抑制する方針です。その過程において、想定通り世界景気減速が継続した場合は、短中期年限中心の金利低下が、一方想定外に世界景気回復が本格化した場合は、長期年限に顕著な金利上昇の可能性を高く見積もるため、いずれの場合でも有効な長短金利差拡大ティルト（傾斜）を強める方針です。

一方、株式市場同様に堅調を続ける事業債、低調なインフレ環境が逆風となる物価連動債への投資は抑制する方針です。

●為替

2018、19年は堅調だった米ドルに曲がり角が訪れることを想定しています。対円や対ユーロでの優位性の一つであった金利差が縮小に転じたにもかかわらず依然として堅調である背景として、金融緩和が米国だけでなく世界的であることや、まだ新興国通貨投資に二の足を踏んでいる投資家の存在が挙げられると考えます。

ECB（欧州中央銀行）が総裁交代を機に金融緩和偏重の景気支援の姿勢を変化させかねないことや、日銀も長期金利低下を必ずしも好ましくとらえていないこと等から様相が変化することを想定しています。また、米利下げ再開を転機に2000年代後半のように新興国への投資が注目されることを想定します。

こうした点を踏まえ、現在下火になっている米国の再利下げが現実味を帯び始めると考えた場合に、対円や対ユーロでの米ドルの売り持ちと新興国通貨への投資を積極的に行なう方針です。

●オルタナティブ

コモディティ投資に関して、原油等は低調な世界景気を勘案すると需要増加による価格押し上げ効果はしばらく期待しにくいいため、投資を抑制する一方、金は景気減速や為替市場で米ドル安が基調化した場合にその恩恵を受けやすいと考えるため積極的に投資する方針です。

利回り資産ととらえられるリートに関しては、今後も低金利継続を想定するため魅力的な投資対象と評価可能と考えるものの、過去1年とは異なり長期金利の低下には限りがあると判断しているため、投資を抑制する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2020年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (2) (7)	% 0.062 (0.012) (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (3) (3)	0.042 (0.020) (0.022)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.104	
期中の平均基準価額は、13,336円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2020年1月21日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 150,476	千円 922,387
	外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 11,109
カナダ		国債証券	千カナダドル -	千カナダドル 1,201
イギリス		国債証券	千英ポンド 768	千英ポンド 1,949
スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローナ 4,421	千スウェーデンクローナ 4,310
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ 13,748	千ノルウェークローネ 10,310
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
フランス		国債証券	5,938	7,880
スペイン		国債証券	2,070	4,771
ポーランド		国債証券	千ズロチ 3,260	千ズロチ -
メキシコ		国債証券	千メキシコペソ 19,369	千メキシコペソ 2,885

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	40,700	85,088	21,800	48,701
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	—	—	6,200	54
	ISHARES GOLD TRUST	105,600	1,451	9,000	128
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	9,100	315	3,500	112
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	10,600	908	26,600	2,325
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	—	—	1,500	170
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	3,000	174	3,100	181
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	8,100	134	8,000	130
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	4,600	227	22,200	1,120
	UNITED STATES OIL FUND LP	18,200	230	18,100	235
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	8,500	204	—	—
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	6,300	218	6,500	221
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	—	1,000	180
	VANGUARD ENERGY ETF	5,500	492	5,500	456
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	6,800	1,152	8,100	1,390
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	900	125	900	130
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	700	145	2,400	471
	VANGUARD MATERIALS ETF	4,600	569	4,600	589
VANGUARD UTILITIES ETF	5,400	718	11,600	1,550	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	—	—	5,100	445	
	小計	197,900	7,068	143,900	9,897

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 141	百万円 105	百万円 23	百万円 —
	債券先物取引	—	—	1,684	2,454
外国	株式先物取引	8,745	9,015	1,234	1,226
	債券先物取引	13,861	14,820	6,732	6,612

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	額	権 被 行	利 使	義 消	務 減
外国	株式オプション取引	プット	百万円 6	百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2020年1月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	22,928	2,454	10.7	23,237	1,684	7.2
為替先物取引	16,484	54	0.3	15,564	-	-
為替直物取引	2,713	0.11932	0.0	4,014	72	1.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,535千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	1.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年1月21日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 5,100	千米ドル 5,721	千円 630,691	% 19.0	% —	% —	% 19.0	% —
イギリス	千英ポンド 600	千英ポンド 660	94,621	2.9	—	2.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 8,300	千ノルウェークローネ 8,551	105,525	3.2	—	3.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	800	960	117,463	3.5	—	3.5	—	—
スペイン	950	1,092	133,547	4.0	—	4.0	—	—
ポーランド	千ズロチ 3,200	千ズロチ 3,292	94,865	2.9	—	2.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 15,700	千メキシコペソ 16,849	99,580	3.0	—	3.0	—	—
合 計	—	—	1,276,295	38.5	—	19.5	19.0	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.625	500	527	58,102	2023/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	4,600	5,194	572,588	2024/1/15	
小 計						630,691		
イギリス	国債証券	UK TREASURY	0.625	500	504	72,289	2025/6/7	
		UK TREASURY	4.25	100	155	22,332	2039/9/7	
小 計						94,621		
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	8,300	8,551	105,525	2029/9/6	
小 計						105,525		
ユーロ	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.25	200	226	27,672	2034/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.75	600	734	89,791	2039/6/25	
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	100	120	14,772	2033/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	850	971	118,774	2035/7/30	
小 計						251,011		
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.75	3,200	3,292	94,865	2028/4/25	
小 計						94,865		
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	4,000	3,800	22,459	2026/3/5	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	11,700	13,049	77,121	2029/5/31	
小 計						99,580		
合 計						1,276,295		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		5,100	24,000	55,536	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	5,100	24,000	55,536	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.7% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ALERTIAN MLP ETF	12,200	6,000	53	5,847	0.2	
ISHARES GOLD TRUST	100	96,700	1,439	158,730	4.8	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	7	809	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	100	2	322	0.0	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	5,700	192	21,238	0.6	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	16,100	100	9	1,049	0.0	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	1,600	100	11	1,270	0.0	
ISHARES MBS ETF	100	100	10	1,195	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	200	100	5	647	0.0	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	—	100	1	175	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	17,700	100	5	578	0.0	
UNITED STATES OIL FUND LP	—	100	1	135	0.0	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	1,000	9,500	252	27,826	0.8	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	3,550	3,350	113	12,515	0.4	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,100	100	19	2,139	0.1	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	100	100	16	1,798	0.1	
VANGUARD ENERGY ETF	100	100	7	881	0.0	
VANGUARD FINANCIALS ETF	100	100	7	849	0.0	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	3,100	1,800	354	39,059	1.2	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	100	15	1,755	0.1	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,800	100	25	2,862	0.1	
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	13	1,468	0.0	
VANGUARD UTILITIES ETF	14,600	8,400	1,237	136,448	4.1	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	5,500	400	39	4,370	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	79,450	133,450	3,845	423,974	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	24	—	< 12.8% >	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	100	100	13	1,709	0.1	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	13	1,709	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.1% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	79,550	133,550	—	425,683	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	25	—	< 12.8% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	34	—
		日経225	—	23
			百万円	百万円
外	株式先物取引	AEX	149	—
		CAC40	66	—
		CAN60	—	35
		DAX30	124	—
		EURO50	50	—
		FTSE/MIB	14	—
		HANGSENG	20	—
		IBEX	59	—
		MSCIN	203	—
		NASDAQMN	—	40
		SPEMINI	476	—
		SWISSMKT	73	—
		CBOEVIX	—	3
WIG20	62	—		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	332	—
		TNOTE (5YEAR)	65	—
		AU03YR	—	87
		BOBL	—	556
		BTP	157	—
		GILTS	382	—
		SCHATZ	—	875
		TBOND	329	—
		TNOTE (10YEAR)	327	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期	
				買建額	売建額
外国	株式オプション取引	SP3100P	プット	百万円	百万円
				0.286624	—

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,276,295	36.9
投資信託受益証券	481,219	13.9
コール・ローン等、その他	1,703,485	49.2
投資信託財産総額	3,460,999	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(2,088,345千円)の投資信託財産総額(3,460,999千円)に対する比率は60.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.24円、1カナダドル=84.48円、1英ポンド=143.33円、1スイスフラン=113.80円、1スウェーデンクローナ=11.58円、1ノルウェークローネ=12.34円、1ユーロ=122.29円、1ズロチ=28.81円、1香港ドル=14.19円、1シンガポールドル=81.85円、1豪ドル=75.78円、1メキシコペソ=5.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,001,839,775
コール・ローン等	1,338,997,333
公社債(評価額)	1,276,295,003
投資信託受益証券(評価額)	481,219,525
プット・オプション(買)	286,624
未収入金	2,604,719,749
未収利息	4,794,936
前払費用	969,227
差入委託証拠金	294,557,378
(B) 負債	2,683,072,115
未払金	2,671,171,433
未払解約金	11,900,000
未払利息	682
(C) 純資産総額(A-B)	3,318,767,660
元本	2,326,027,005
次期繰越損益金	992,740,655
(D) 受益権総口数	2,326,027,005口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,268円

(注) 期首元本額は3,847,731,195円、期中追加設定元本額は390,143,477円、期中一部解約元本額は1,911,847,667円、1口当たり純資産額は1,4268円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世界分散投資戦略ファンド 2,326,027,005円

○損益の状況 (2019年1月22日～2020年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,281,095
受取配当金	13,460,862
受取利息	21,952,171
その他収益金	1,447,079
支払利息	△ 579,017
(B) 有価証券売買損益	204,107,926
売買益	529,629,907
売買損	△325,521,981
(C) 先物取引等取引損益	414,293,192
取引益	562,989,139
取引損	△148,695,947
(D) 保管費用等	△ 1,724,240
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	652,957,973
(F) 前期繰越損益金	845,678,492
(G) 追加信託差損益金	129,756,523
(H) 解約差損益金	△635,652,333
(I) 計(E+F+G+H)	992,740,655
次期繰越損益金(I)	992,740,655

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年1月21日現在)

年 月	日
2020年1月	－
2月	17
3月	－
4月	10、13
5月	8、25
6月	－
7月	3
8月	31
9月	7
10月	12
11月	11、26
12月	25、28

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。